車業悉巳 0018

								事業		001	8	
		- 4.	和2年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	(内	閣府)
事業名	海外の経済動向調査等に	必要な経費			担当部	『局庁	政策統括官(経済財政分	析担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定	なし	担当	課室	参事官(海外	参事官(海外担当)		参事官 上	野 有子	<u>-</u>
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第	第3項第1号	第1号		関係計画、	関係する _ 画、通知等						
主要政策・施策	-				主要	経費	その他の事項	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・経済財政政策の企画・立案等に資するため、海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ的確な情報の収集と調査・分析を行い、我が国の 政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。							が国の	経済財政			
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・海外経済動向・国際金・我が国の経済財政政・の海外経済部分を作・海外経済動向・国際金・OECD各国経済審査	策運営に資する 成。「月例経況 会融情勢を幅広	ため、海外経済 幹報告等に関する くより深く総合的	F動向・ る関係 に分析	国際金融情 閣僚会議」 「することに	野につ こ報告し より、我	いて、景気判断 た後、公表。 が国の経済財政	やマクロ経済	政策を中心に			
実施方法	直接実施											
		<u></u>	成29年度		30年度		令和元年度	ŧ	2年度	3	年度要:	求
	当初予算	Ī	40.9		41.2		40.4		41.6		48.2	
	補正予算	<u> </u>	-		-		-		-			
	予算 前年度から繰		-		_		_		-			
予算額・	別 翌年度へ繰起	越し	-		-		-		-			
執行額 (単位:百万円)	予備費等	•	-		-		-		-			
	計		40.9	41.2			40.4		41.6		48.2	
	執行額		35.5		36.7		38.9					
	執行率(%)		87%		89%		96%					
	当初予算+補正予算に る執行額の割合(%)		87%	89%			96%					
	歳出予算目		度当初予算	予算 3年度要求					主な増減理	由		
	情報処理業務庁	費	37.2		43.8		要望額」6.7					
	庁費		2.1		2.1							
令和2·3年度 予算内訳	職員旅費		1.7	1.								
(単位:百万円)			0.5	0.5								
	諸謝金		0.1									
	計		41.6		0.1 48.2							
	 	 標	成果指標		10.2	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		是終年度
成果目標及び		1p +n	1 + */-		成果実績	紙	3.5	2	2	- 年度	-	年度 _
成果実績 (アウトカム)	「世界経済の潮流」関 事について、半年平均	りで士 (以来:	実績)÷(目標値		目標値	紙	3.5	3	3	_		_
	要全国紙3紙へ掲載	(達)	度)(小数点以 [⁻] Ⅰ捨五入)	下第	達成度	%	116.7	66.7	66.7	_		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	主要全国紙5紙								1	ı	<u> </u>	
	定量的な成果目	標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標昻	最終年度 年度
成果目標及び 成果実績	「月例経済報告」関連	記事 掲載記	車物		成果実績	紙	5	5	5	-		-
(アウトカム)	について、毎月平均、	主要 (成果	実績) 🕂 (目標信	直) =	目標値	紙	5	5	5	-		-
	全国紙5紙への記事	掲載 (達成)	芰)		達成度	%	100	100	100	_		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	主要全国紙5紙	·										

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			「世界経済の潮流」のHPア	アクセス件数 (※アクセス件数はサーバ に直接アクセスされた場合	成果実績	件	6,231	6,336	8,245	-	-
			クセス件数を対前年度並ま たはそれ以上とすることを	のログを月ごとに集計した 数値であり、閲覧人数では ない。)	目標値	件	6,033	6,231	6,336	-	-
			目標とする	(成果実績)÷(目標値)= (達成度)(小数点以下第 二位四捨五入)	達成度	%	103.3	101.7	130.1	-	-
統計	として月 ト・デー (出典)		ウェブアナログ解析								
活動	1指標:	75.7 K	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
泪	動実	績	「世界経済の潮流」の作成及	575公表(年2回)	活動実績	回/年	2	2	2	-	_
			「巨外柱海の南加」の下及及の公衣(平2回)			回/年	2	2	2	2	-
活動)指標:	及び	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
泪	動実	續	「月例経済報告」海外経済部 「同	活動実績	回/年	12	12	12	-	-	
			回)		当初見込み	回/年	12	12	12	12	-
		政策	4. 経済財政政策の推進								
		施策	⑨内外の経済動向の分析								
			定量的	约指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
			報道の状況(月例経済報告 紙5紙への関連記事掲載)	について、毎月、主要全国	実績値	紙	5	5	5	-	-
政				月主要全国紙5紙への関連記事掲載)		紙	5	5	5	-	-
策評価			定量的	内指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
新経			報道の状況(世界経済の潮 おける関連記事掲載数(半4	年平均))	実績値	紙	3.5	2	2	-	-
済財	政策評	測定	(目標値:半年平均で主要全 載) 	€国紙3紙への関連記事掲	目標値	紙	3	3	3	-	-
財政再生計	価	定指標	定量的	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
画と			ホームページにおけるアクセス件数(月例経済報告)	実績値	件	134,778	138,782	165,057	-	-	
り関系			(目標値:対前年度並以上)		目標値	件	159,259	134,778	138,782	-	-
沐			定量的	 内指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

件

6,231

6,033

6,336

6,231

8,245

6,336

実績値

目標値

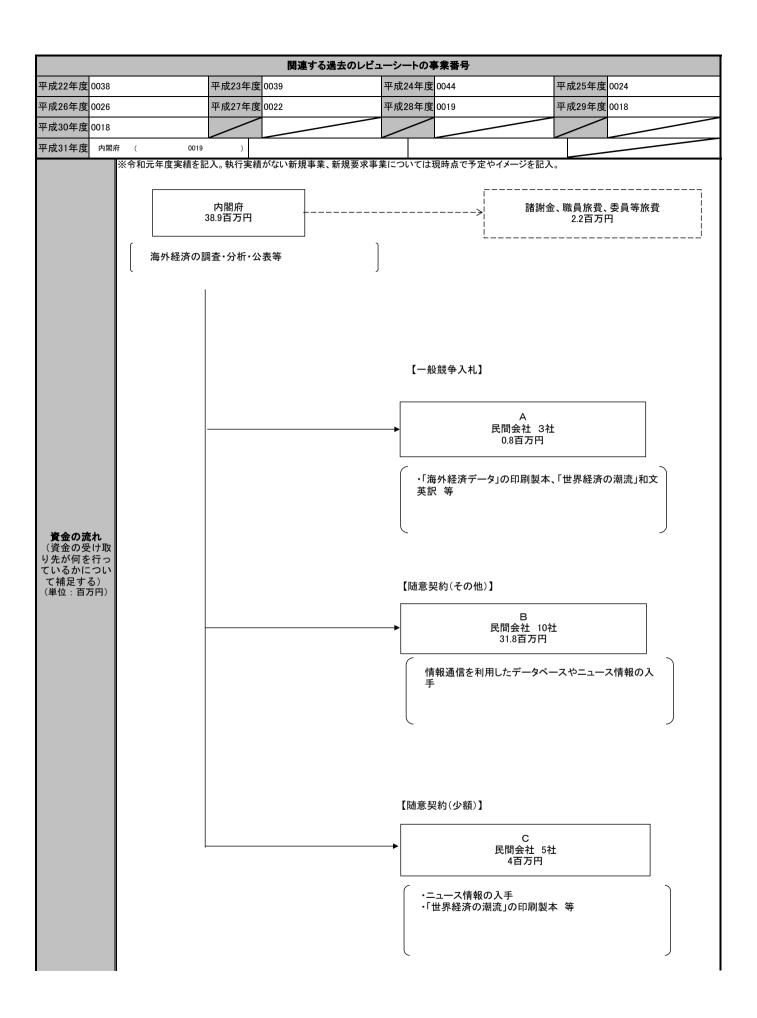
ホームページにおけるアクセス件数(世界経済の潮流) (目標値:対前年度並以上)

政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら海外の景気動向等を的確に把握することが必要不可欠である。本事業は、海外の 景気動向等を的確に把握し、政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためのエビデンスとして活用される。

			事業所管部局による点核	善					
			項目	評価	評価に関する説明				
貫	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	政府が適切かつ機動的な経済財政運営を行う前提条件と て、海外経済動向の分析は不可欠である。				
投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、 府自ら海外の景気動向等を迅速かつ的確に把握することが 必要不可欠である。				
必	政策目的の 事業か。	達成手段として必要な	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、海外経済 向の分析は必要かつ適切であり、優先度は高い。				
Ś	競争性が確	保されているなど支と	出先の選定は妥当か。	0	印刷業務は一般競争入札や見積り合わせにより最も廉値な業者に発注するなど、経費削減に取り組んでいる。				
		競争契約、指名競争勢 に又は一者応募となっ	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	競争性のない随意契約としているデータベース等は会計 第二十九条の三第四項にある「契約の性質又は目的が競 を許さない場合」に該当するものであることから競争性のな				
事	競争怕	生のない随意契約とな	いたものはないか。	有	い随意契約としているが、毎年、分析業務に真に必要を見直し、厳選している。				
III.	受益者との:	負担関係は妥当であ	るか。	-	-				
力	単位当たり	コスト等の水準は妥当	iか。	-	-				
を 生	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-				
1	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	-必要なものに限定されているか 。	0	データ収集や分析に必要なもののみに支出している。				
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
ŕ	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
-	その他コスト	・削減や効率化に向い	けた工夫は行われているか。	0	毎年度データ収集費用等の見直しを行っている。				
Į.	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	Δ	世界経済の潮流について、主要全国紙3紙への掲載は目に値を下回ったが、他のメディア(共同通信、SankeiBiz等)に取り上げられ、国民に広く周知されたと考えられる。また、ホームページにおけるアクセス件数は目標を達成した。				
集		当たって他の手段・方 氐コストで実施できて	T法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-				
≽h	活動実績は	見込みに見合ったもの	Dであるか。	0	本レビューシートP. 2に記載の通り、各公表物を遅滞なくな表できている。				
rivat	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	本事業の成果物は、HPへの掲載や民間団体から依頼される講演によって広く国民に周知され、活用されている。				
y F		業がある場合、他部 体的な内容を各事業	・・ ・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-					
車事業	所管府省名	事業番号	事業名		-				
			-						
点 金	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、調査業務の効率化を図り、経済情報を迅速に収集し、的確な海外経 点検結果 済動向の分析を行っている。また、各種報告書の印刷や英訳においても、一般競争入札や複数の請負業者から見積りを取り、最も廉価な業者 に発注するなど経費削減に努めている。								
收 等店果	今後も、引き続き一般競争入札により請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。 改善の また、経済調査は、経済財政政策の運営や各方面のニーズに応える質の高い情報を提供することが重要であるので、引き続き、付加価値の 方向性 い調査をするように努める。今後も測定指標の達成に向け、国民の関心の高いトピックを扱うなど、記事掲載やHPのアクセス件数の増加につ ながるような工夫を検討していくこととしたい。								
			外部有識者の所見	ļ					
検対	象外								

	行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な予算執行に努める。								
	備考								

内閣府「月例経済報告」https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html 内閣府「世界経済の潮流」https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu



		A.(株)ワコー		B.リフィニティブ・ジャパン(株)				
費目・使途 (「資金の流れ」に	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
おいてブロックご	印刷製本費	海外経済データに係る印刷業務	0.6	データ購入	データストリームの利用	7.8		
とに最大の金額 が支出されている	計		0.6	計		7.8		
者について記載する。費目と使途		C.日経印刷(株)						
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
載)	印刷•HTML化	世界経済の潮流(2018年 II、2019年 I・II) 印刷・HTML化	2.7					
	計		2.7	計		0		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワコー	2010001032733	海外経済データに係る印刷 業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	(株)メディア総合研 究所	4011001041557	世界経済の潮流(2019年 I、II)和文英訳作業	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	(株)ジェイ・アンド・ ワイ	1010001141543	国際携帯電話	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リフィニティブ・ジャパ ン(株)	2010401031962	データストリームの利用	7.8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国際金融協会 (Institute of International Finance)	-	IIFの各種金融指標・レポートの利用	4.4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)共同通信デジタル	7010401093098	総合世界経済通信 (PREMIER 和文)の受信	3.8	随意契約 (その他)	-	-	-
4	マークイットグループ 日本株式会社	1010401057587	PMIレポート	3.2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	マクロエコノミック・ア ドバイザーズ社	-	アメリカ経済予測等の利用	2.9	随意契約 (その他)	-	-	-
6	CEIC Data Co.Ltd	-	中国を中心としたアジア経済データベースの利用	3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	Oxford Economics Ltd.	-	マクロ経済予測の利用	2.6	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)共同通信デジタル	7010401093098	非定型海外特別情報 ニュースの利用	1.8	随意契約 (その他)	-	-	_
9	Autodata Corporation	-	米国自動車市場動向デー タベース	1.1	随意契約 (その他)	_	-	_
10	レイデンリサーチ (株)	3010001060667	EIUレポートサービスの利 用	1.2	随意契約 (その他)		_	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	世界経済の潮流(2018年 II、2019年 I・II)印刷・ HTML化	2.7	随意契約 (少額)		-	-
2	(株)エヌ・エヌ・エー	7010401021950	ヨーロッパ経済ビジネス情 報	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)エヌ・エヌ・エー	7010401021950	アジア経済ビジネス情報	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)金融ファクシミリ 新聞社	2010001041016	日刊インド経済の利用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	KSM NEWS & RESEARCH	_	日刊メディアダイジェストに よる情報提供の利用	0.3	随意契約 (少額)	_	-	_